

行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	医療安全管理等に関する調査研究	事業開始年度	平成14年度	作成責任者		
担当部局庁	国立保健医療科学院	担当課室	総務部会計課	課長 矢作 弘		
会計区分	一般会計	上位政策	-			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	良質な医療を提供する体制の確立を図るための医療法等の一部を改正する法律(平成18年法律第84号)、改正後の医療法第6条の10及び新省令第1条の11	関係する計画、通知等	診療報酬・医療安全対策加算: 科学院等で実施される研修を修了した医療安全管理者の配置、年に2回の全職員対象とした医療安全研修の実施、行政処分医師の再教育			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	医療事故を含むインシデント事例等の分析、ヒューマンエラー防止対策や安全管理を含めた病院管理体制の確立に関する研究を行うとともに、医療安全情報の提供を行うことにより、医療事故を防止するとともに、安全な医療提供体制を確立することを支援することを目的とする。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	全国の医療機関、保健所(医療安全支援センター)等の医療安全に関わる活動を実施する機関等を対象に主として以下の内容を実施する:①医療安全対策研究: 研究所内外の研究者とネットワークを組み、医療事故やインシデント事例等の分析を行うとともに、海外での医療事故防止対策を比較・分析のうえ、わが国の医療供給体制に合致したヒューマンエラー防止対策や安全管理を含めた病院管理手法の研究・開発を推進する。②医療安全対策情報提供: 上記で得られた知見を基に科学院および院外における研修、インターネット等を利用し、広く国内に情報提供を行う。					
実施状況	研究の成果・国内外の知見を反映した研修(医療安全管理専攻科、医療安全管理者研修、医療安全リーダーシップ研修、医療安全: 看護基礎教育・臨床ジョイント研修、安全文化を醸成するカリキュラムデザイン研修など)、保健所での医療安全研修、医療安全全国共同、行政処分医師の再教育、医療における事故調査委員会の検討、WHO、米国連邦・医療の質研究所(AHRQ)、米国退役軍人病院患者安全センター(VA NCPS)等との情報交換・共同会議などの実施・協力等を行った。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	5	5	5	5	2
	執行額	9	5	5		
	執行率	180%	100%	100%		
	総事業費(執行ベース)	9	5	5		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	本事業の実施に当たり、WHO等海外の関係機関との情報交換に必要な翻訳等雑役務費に支出している。				
	見直しの余地	今後も、調査研究事業の質を確保するために必要な支出を行いながら、更なる見直しを行い経費削減に努める。				
予算チームの監視・効率化	一部改善(事業を一部見直し、概算要求に反映) 執行の観点からは概ね妥当であるが、真に必要な研究費の精査を行い、効率的な執行に努めること。					
補記						

国立保健医療科学院  
5百万円

〔医療安全管理等に関する調査研究〕



【随意契約】

A. 民間企業(2件)  
4百万円

〔和文英訳等〕

うち事務費 1百万円

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

A. (株)翻訳センター			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	英文和訳	0.9			
	英文和訳	0.9			
	英文和訳	0.8			
計		2.6	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につ  
 いて記載する。使途と費目の  
 双方で実情が分かるように  
 記載)

医療安全管理等に関する調査研究

A. 民間企業(2件)

(単位:円)

順位	金額	支出先	契約内容
1	2,537,000	(株)翻訳センター	英文和訳
2	966,000	(有)MDB	システム開発